

- 避難指示解除区域等に住民が安心して帰還できるためには、介護提供体制の整備が不可欠。
- 地域で著しく不足する介護人材の確保を更に加速化するため、介護施設等への就労希望者に対する支援及び介護施設への応援職員の確保支援を拡充する。
- さらに、人材確保策が効果を発揮するまでの間、避難指示解除区域等の介護施設、訪問サービス事業所への運営支援を行う。

(拡充)就職準備金等の貸与

《被災地福祉・介護人材確保支援事業》

【貸付内容】

就職準備金(選択可)

・30万円＋α＋イ(1年間従事すれば全額返済免除)

・50万円＋α＋イ(2年間従事すれば全額返済免除)

ア 世帯赴任加算

イ 自動車輸送費用等加算

→ 平成30年6月30日現在 3名(30万円)

研修受講料

・介護職員初任者研修 上限15万円 等

→ 平成30年6月30日現在 1名

【対象者】

①福島県外の者で相双地域等の介護施設等で就労を予定している者
(予算額 83,397千円)

②避難地域からの避難者で、避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者(予算額 16,634千円)



(新規)運営支援

《被災地介護施設運営支援事業》(予算額 303,771千円)

【事業内容】

避難指示解除区域等で再開、運営している介護施設に対し、運営費の補助を行う。

【助成対象】

避難指示解除区域等の介護施設(6施設)

【助成内容】

介護報酬の減収相当額

→ 実施要綱を策定し、国への申請手続中



《被災地訪問サービス運営支援事業》(予算額 34,382千円)

【事業内容】

避難指示解除区域等で訪問サービスを実施する事業所(対象は32事業所)に対し、運営費の補助を行う。

【助成対象】

- ①避難指示解除区域等で再開・新設する訪問サービス事業所
- ②避難指示解除区域等に訪問サービスがなく、外部からサービスを行う事業所

【助成内容】

介護報酬の一定割合を上乗せ

→ 実施要綱を策定し、国への申請手続中



(拡充)職員の応援に対する支援

《被災地介護施設再開等支援事業》

(予算額 98,359千円)

県内外の介護施設から避難指示解除区域等の介護施設へ応援を行う場合の、応援先及び応援元施設の経費に対する支援

- 対象は6施設 平成30年4月1日現在、5施設からの要求は9名
- 平成30年4月1日から県社会福祉事業団よりリリー園、花ぶさ苑に2名輩出
- 平成30年7月1日から山形県の社会福祉法人より梅の香に1名輩出

人材確保が効果を発揮するまでの間、介護施設等への運営支援を平成32年度まで時限的に実施